

一次史料が明かす南京事件の真実

池田 悠

序 南京事件の隠れた主役

南京事件に関しては、これまで様々な角度から研究されているにもかかわらず、戦後 70 年以上が経つ今においても、被害者数はもとより、事件の有無すらも、全く一致を見ていない。南京事件があったとする人々（数十万人の大虐殺は無かったが、数万人程度の虐殺はあったという中間派も含む）は、日本軍による虐殺事件とされるものを積み上げるも、一つの事件ですら、発生日時場所、加害者、被害者、経緯を明らかにした虐殺事件として確定できるものがない。

一方、南京事件が無かったとする人々においては、個々の事件が確定できないことや、中国の国際宣伝組織の活動等の様々な状況証拠をもって、南京事件は単なる中国側の反日プロパガンダであると語る。しかし、何故、現地に居た第三者とされる、数多くの欧米人が南京事件についての何らかの記録を残しているのか、という根本的な問いへの明確な答えを持っていない。

どちらの方向性にせよ、このまま従来の方針の延長でどれほど研究を進めても、永遠に結論には達しないものと思われる。そこで、原点に戻って、世界的に有名な当時の記録を基に、南京事件論争の現状と問題点を確認しよう

1938 年 2 月 1 日ジュネーブにて開催された国際連盟会合にて、中国代表の顧維鈞氏が、1938 年

1月28日分『デイリーテレグラフ・アンド・モーニングポスト（Daily Telegraph and Morning Post）』紙を引用する形で、「南京において日本人に虐殺された中国民間人の数は推測2万人、また子供を含む数千人の女性が凌辱されました。」と報告した。この事実は誰も否定しない。ただ、この事実を基に、南京事件があったとする人々は、当時から世界中で**南京事件があったことが知られていた**とする。一方、南京事件が無かったとする人々は、この発言を基にした日本への制裁が行われなかったことを根拠に、国際連盟は**この訴えを事実と認めなかった**という。

さて、冷静に考えれば、双方の主張は南京事件の有無を判定するにあたり、共に根拠に欠けることをご理解頂けると思う。これら双方に決定的に欠けているものが「情報源」の分析である。

そこでまず、顧維鈞氏が国際連盟で紹介した記事を確認しよう。すると確かに同紙にそのように書いてある。よって顧維鈞氏が根拠のない訴えをしたわけではない。次に、その新聞記事の情報源を確認しよう。実はそれも同紙に書いてある。「ある宣教師の見積もりによると One missionary estimates」と記載がある。当時南京の現地にいた宣教師は全員アメリカ人である（後述する）ので、この顧維鈞氏の訴え、つまり日本軍が南京で2万人の市民を虐殺したという記事が真実であるのかどうかは、この「アメリカ人宣教師」の証言にかかっているのである。

他の事例も確認すると、実は、南京事件の発信源は、ほぼ全て現地にいたアメリカ人宣教師たちに集約されることが確認できる。

南京事件の初報と言われる新聞記事のネタを提供したのはアメリカ人宣教師であり（バイツ宣教

師)、当時『リーダーズ・ダイジェスト』(1938年7月号、10月号)に、南京事件の記録を提供したのもアメリカ人宣教師たちであった。そして、後に東京裁判において、実際に出廷して南京事件の存在を証言したのは全員アメリカ人宣教師であり、欧米側の提出記録の中で圧倒的なボリュームを占めたのも、やはり彼らアメリカ人宣教師たちの記録であった。

このようにアメリカ宣教師たちの証言は南京事件を成立させる上で決定的に重要な位置を占めているのである。つまり、かれらアメリカ宣教師たちこそが真の南京事件の主役である。

しかしながら、不思議なことに南京に残留したアメリカ宣教師たちの総意として、何を狙っていたのか、またその背景は何か、といったアメリカ宣教師団についての研究はほぼ無い。これが、南京事件論争に結論が出ない原因である。これまで一部の宣教師個人についての研究は存在したが、南京に残留した多くの宣教師たちが、それぞれ事件について何らかの発信している以上、一部の宣教師の個々人の中国政府との関係性等により信頼性を判定しても、決して問題の全面的な解決には繋がらない。

かれらアメリカ宣教師団は、プロテスタントの中国布教という大きな目標を共有する結束ある集団であり、南京においては多くのメンバーが一つ屋根の下で生活し、一体となって活動していたのである。個々の宣教師の活動は、基本的に南京残留アメリカ宣教師団としての組織的活動の一部として考えることが適切である。この南京に残留したアメリカ宣教師団の組織としての意思決定や行動を認識することで初めて、南京事件を総体的に理解することができるのである。

そこで、本書では、南京に残留したアメリカ宣教師団の意図や行動、またその背景を、主に欧米の一次史料を基に明らかにすることに重点を置く。

具体的な本書の構成としては、まずアメリカ人宣教師団が南京事件の発信源であることを示し（第一章）、次に彼らアメリカ宣教師団の南京安全区設立の真の目的は中国軍の支援にあったことを論証する（第二章）。そして南京安全区での支援実態と共に、「南京事件」の発信は非公認であった南京安全区を維持する為に必須であったことを論じる（第三章）。そして宣教師たちの発信を中国が如何に利用したかという中国の対外宣伝方針（第四章）、アメリカ宣教師団の主張を第三者証言として採用した東京裁判の問題（第五章）について論じる。そして最後に、（南京のアメリカ宣教師団を含む）プロテスタント教会の総意としての蒋介石の建国政治活動¹への支援決議の存在を明らかにする。そして南京のアメリカ宣教師団の行動はその蒋介石支援決議に沿ったものであったことを証明する（第六章）。これらより、一見、複雑に見えるこの「南京事件」が、実は、あまりに単純な構造であることを読者は理解されることと思う。本書が、これまで続いた不毛な南京事件論争に終止符を打ち、また、今後の国際関係等を考慮する上での示唆となることを願っている。

¹ この運動は、「新生活運動」と称し、表面的には、近代中国建設のための民衆教化運動である。しかし、運動のスローガンは、民衆生活の三化－**軍事化、生産化、芸術化（合理化）**が示すように、生粋の軍人である蒋介石の意向が反映された軍事色の強い運動であった。

目次

序 南京事件の隠れた主役

1

第一章 南京事件の発信源はアメリカ宣教師団である

1. 南京事件の舞台

4

2. 南京に居た第三者 (=欧米人) の特定

6

3. 「南京事件」の発信源の特定

10

第二章 南京安全区設立の真の目的

1. 南京安全区国際委員会とは何か

17

2. 南京安全区の特徴

20

3. 南京安全区設立の真の目的は中国軍支援であった

23

第三章 アメリカ宣教師団が必要とした「南京事件」

1. 安全区における中国軍支援実態

26

2. 非公認安全区が存在を正当化する「南京事件」

29

3. 中国側のアメリカ宣教師団への協力と隠蔽

34

4. 宗教団体の「布教活動」が意味するもの

38

第四章 南京事件対外宣伝の構図

1. 対外宣伝におけるアメリカ宣教師団と中国側の協力関係

39

2. 中国側の対外宣伝方針	41
第五章 「中立の第三者」アメリカ宣教師団が導いた東京裁判判決	
1. アメリカ宣教師史観の虚構	45
2. 偽造文書の存在	47
3. 埋葬問題・人口問題	49
第六章 南京アメリカ宣教師団による中国軍支援の背景	
1. 在中国プロテスタント教会の行動指針	51
2. プロテスタント教会が政治に踏み込んだ理由	54
3. 全国基督教連盟の蒋介石支援決議と南京アメリカ宣教師団の行動を繋ぐカギ	
— 蒋介石の腹心「黄仁霖」	59
4. 的中したベイツ宣教師の懸念	
まとめ/南京事件一時系列整理	62
引用文献	69